

第7回さいたま活性化サロン テーマ「埼玉県の人口動向と地方創生」

◇ 平成27年10月15日開催

◇ ゲストスピーカー 萩原淳司 埼玉りそな産業経済振興財団 主席研究員 「埼玉県の人口動向と地方創生」 発表概要

1. 埼玉県の人口動向

- 日本全体の人口増加と大都市圏への人口集中の相乗効果により、埼玉県の人口は1960年の243万人から2010年には719万人まで増えた。埼玉県は東京への転出より東京からの転入の方が多く、また、団塊世代より団塊ジュニア世代が多いため、高齢化がそれほど進んでいないのが特徴。
- 地域別に人口構成をみると、県南に人口増減率がプラスの自治体が偏っており、秩父や県北はマイナスの自治体が多い。また、高齢化した団塊世代とそれを支える若い世代の流入でみると、①団塊世代が出て行き、支える若い世代も少ない縮小均衡の地域(秩父地域)、②団塊世代と団塊ジュニア世代がともに流入している地域(県南)、③団塊世代が流入したが団塊ジュニア世代が流出している地域(県北など)に分かれる。
- 平成27年1月1日現在で県内市町村の人口をみると、和光市は若い人が増えているので25～44歳が多く、子どもの数も増えており、5年前との人口の比較では3.1%の増加、さいたま市も2.9%増加している。一方、秩父市は▲5.3%と減っており、全国で見ると秋田県と同じ構図。また、本庄市や春日部市も人口はそれぞれ▲3.1%、▲1.2%の減少となっているが、若い世代は比較的多い。このように、自治体毎に特徴があるが、第3次ベビーブームがなく、団塊ジュニア世代の子ども世代が少ない点は共通している。

2. 埼玉県における地方創生の課題

- 日本創生会議の人口減少対策の提言を埼玉県にあてはめると、県南は東京都と同様に人口流入が多く、出生率が低いため、出生率を上げる取り組みが必要となる。一方、秩父は自らの地域を「地方」と認識しており、既に定住自立圏構想に取り組んでいる。他方、県北は今後、高齢者が流入し医療・介護需要は高まるが、若い女性が流入してくるかは疑問。全体としては、人口減少・高齢化の進展に耐えられる地域づくりを推進しつつ、出産しやすい地域づくりを考えていくことが先決と言える。
- 高齢化の問題では、特に大都市圏で2025年までに75歳以上の高齢者が急増することが注目されているが、高齢者の人口移動も大きな問題。高齢者の転出超過数では東京が一番多いが、転入では千葉県に次いで埼玉県が多い。県民の高齢化と東京からの高齢者の流入、地方からの親世代の呼び寄せにより、埼玉県では高齢者の施設の立地が増えている。働く場が増えることは確かだが、それだけでなく、そこで働く人が家族形成して子育て出来るような高齢者ビジネスを育成していく必要がある。
- 公共施設の老朽化に対し、政府は平成25年11月にインフラ長寿命化基本計画を策定し、現在、全市町村が道路・河川・学校等毎に耐久性の見通しや更新時のコストなどを管理する公共施設等総合管理計画の策定に取り組んでいるが、実態としてかなり老朽化が進んでいるにも拘わらず、建設時期や構造等の維持管理に必要な情報が不明の施設が非常に多いのが問題となっている。
- 人口減少下で懸念される都市の問題として、人口が増える地域と減る地域の差がどんどん大きくなるという点があり、こうした中で起こるのが空き家問題である。埼玉県は、所沢市で全国初の空き家条例が出来るとして空き家対策先進県であるが、かつて一気に開発したニュータウン、マンションが古くなり、人がどんどん出ていき、オールドタウン、ゴーストマンション化するといった問題が出てくると考えられる。オールドタウン問題の教訓は、余裕のあるうちに長期的視点をもって多様化と平準化を図るべき、ということである。
- オールドタウン問題の教訓も踏まえ、埼玉県の総合戦略策定においては、高齢化率が38.4%となる2060年を展望し、人口減少・超高齢化の中で変化するニーズ等を捉えたビジネスを生み出し、「選ばれる地域であり続けるためにはどうしたらよいか」ということを考えていくべきである。